



発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市不知火町2
電話(53)3033番
(53)3034番
編集兼人 前川 哲也
発行人 前川 哲也
半年間1,200円 送料共

おねがい
闘っている大災害裁判と坑内火災裁判は、これから終りに近づいていきます。最後まで傍聴にかけつけ、団結の力を示しましょう。日程は次号に。——編集部

新しい闘争体制確立

対話深め、一九で前進

中央委決意

三池労組はこのほど総改選後第一回の中央委員会を開いて機関構成を終り、激動の八〇年代を「対話を深め、組合員一九となつて前進する」ことを決意した。

三池労組の中央委員会は、十日 中央委員会には浦川守(福岡)も三池指導部で開かれ、さきに 酒井善為(熊本)の両県議ほか、きまつてゐる、新しい行動方針にもつき進められていく闘いに欠くことのできない機関構成(別項)も参加した。

この日、沖克太郎・新任組合長が、年々急激に組合員が減つていくことを懸念し、記すまでもなく、別項記事にあるように、はたして、別項記事にあるように、

八〇年代は激動の時代といわれています。その言葉通り国内外の情勢は胎動し、激動しています。闘っている大災害裁判と坑内火災裁判は、これから終りに近づいていきます。最後まで傍聴にかけつけ、団結の力を示しましょう。日程は次号に。——編集部

その特徴は、資本主義社会における経済矛盾の露呈であり、その二つには、この矛盾を隠すためのファシズム化の動きであります。

このようななかで、三池労組は、組合結成以来の支部制、指導部制を廃止して、これに三池

新機関構成

このほど開かれた中央委員会は次の各種専門委員会の構成をきめた。(敬称略)

- ▶ 保安監督補佐員 村上和行
- ▶ 保安委員 藤末成助(四山)、緒方八郎(三川)、浦川秀夫(本所)
- ▶ 安全推進委員

命と権利守り闘う

定期総会、方針きめる

三池労組は、三日定期総会を開き、「一九八〇年度行動方針」を「指導部制を廃止して単一組織

新役員きまる

三池労組はこのほど定期総改選を終ったが、とくに四日その足からはじまつて、五日改選告示(同時に立候補受付と締切り)、八日投票、そして九日の開票まで選挙管理委員会(平川勝俊委員長)の手ですすめられた組合役員を選出した。

組合長 沖 克太郎
書記長 森田 満明
労働部長 中原 一
組織部長 甲斐 俊久
なお部長は後日きまる。

原水禁大会宣言要旨

三十五年前の原爆被爆者は日本政府によって放置され、差別と痛苦の中で高齢化し、「被爆者はもう待たない」の怒りの声を残しながら、世を去つていきます。

敗戦の惨禍の中で、青年たちを再び戦場へ送らなかつたのに憲法は空文化され、軍備は増強され、有事立法、靖国神社國営化、徴兵制復活の意図を示し、再び軍国主義ファシズムへ逆行しています。太平洋共同防衛軍構想、核武装論、武器輸出論など、日本の帝国主義的侵略を復活しようとしています。

被爆三十五年原水禁大会終る

核絶対否定の実現へ

深刻な情勢下固めた決意

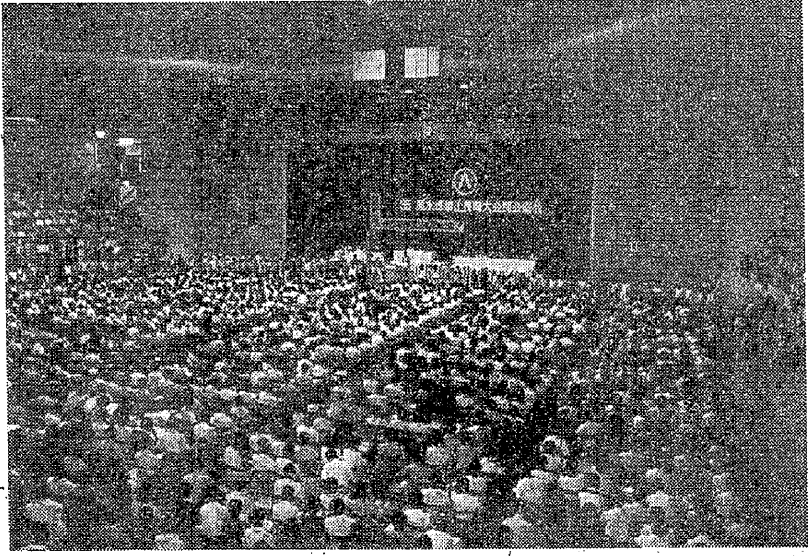
原水爆の禁止を求める運動は、まがりなりにも、今年も統一集会を維持することができたが、とくに原水爆禁止国民会議(三池労組も参加)は独自に被爆三十五年原水爆禁止大会を、広島一長崎で開催、「民族の解放と独立を闘う人民との連帯を強めつつ、一九八二年に迫つた国連軍縮特別総会の成功と、核絶対否定の実現をめざして闘う」ことを誓った。

今年も、大会には国際連合書記長のベギーダフ女史ら多数の外国代表が参加したが、核戦争の危機が一段と加つた深刻な世界情勢を反映して、どの大会も例年になく真剣さがあふれていた。

閉会大会の役割をもつた被爆三十五年原水禁大会には、五千五百人近いと思われる人びとが全国から集まった。大牟田からは長谷川美穂・大地評会長を団長とする

「今年は何といつても、被爆者援護法の実現への努力を自治体に請願する署名活動をするなど、具体的な運動経験の報告が多かつたのが特徴的だった」と感想を語る。

なお、長崎大会は八つの決議文と大会宣言(要旨は本別項)を発表、「五〇億年かかってくるであろう地球の生態系を破壊する核の絶滅を期し、闘いを前進させる」ことを誓った。



原水禁長崎大会の盛況

今年のも統一集会を維持することができたが、とくに原水爆禁止国民会議(三池労組も参加)は独自に被爆三十五年原水爆禁止大会を、広島一長崎で開催、「民族の解放と独立を闘う人民との連帯を強めつつ、一九八二年に迫つた国連軍縮特別総会の成功と、核絶対否定の実現をめざして闘う」ことを誓った。

三日に東京で開かれた国際会議をスタートに、五、六日広島で世界大会、九日長崎で世界大会長崎のことが、いずれも統一をもって開かれた。

総評や炭労、三池労組などが参

地球の生態系を破壊する核を許すな

五十年かかってくるであろう地球の生態系を破壊することを認識するわれわれは、石油消費型文明にかわる学問、技術、経済、エネルギー、文化を追究しなければなりません。そして太平洋非核化をめざして闘う人民と連帯を強め、一九八二年に迫つた国連軍縮特別総会の成功と、核絶対否定の実現のため、闘いをさらに前進させましょう。